

的中答練お試しサービス

2022年9月試験対策（第31回） 的中答練 第1回

1 級 試 験 問 題

財 務 諸 表

注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一 億 の 位	千 万 の 位	百 万 の 位	十 万 の 位	一 万 の 位	千 の 位	百 の 位	十 の 位	一 の 位

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 設問中の各取引について、消費税は一切考慮しないこととします。

当データは前回分(2022年9月目標)の的中答練第1回になります。出題傾向が毎回安定している建設業経理士試験ですので、今回の試験対策用としてもご活用いただけます。本試験的中実績も高いTAC的中答練、ぜひご活用ください！

〔第1問〕 繰延資産に関する次の問いに答えなさい。各設問とも指定した字数以内で記入すること。

(20点)

問1 繰延資産とは何か説明するとともに、その具体例を列挙しなさい。(200字以内)

問2 繰延資産が貸借対照表において資産計上される根拠について述べなさい。(250字以内)

〔第2問〕 次の文章の の中に入れるべき最も適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号（ア～チ）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(14点)

法人税等については、 に係る税金の額を適切な会計期間に配分し、計上しなければならない。 とは企業会計上の の金額と法人税法上の の金額との差額をいう。

には、 と の二種類があり、 は、例えば、引当金の損金算入限度超過額がある場合のほか、連結会社相互間の取引から生ずる未実現利益を消去した場合に生ずる。 は、例えば、租税特別措置法上の諸準備金等を計上した場合のほか、連結会社相互間の債権・債務の消去により貸倒引当金を減額した場合に生ずる。

将来の課税所得と相殺可能な については、 と同様に取り扱うものとする。

また、 は、 が解消されるときに課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができると認められる範囲内で計上するものとし、その範囲を超える額については、控除しなければならない。

法人税等について税率の変更があった場合には、過年度に計上された 及び を新たな税率に基づき再計算するものとする。

〈用語群〉

ア 益金及び損金	イ 収入及び支出	ウ 永久差異	エ 利益剰余金等
オ 繰越欠損金等	カ 貸倒損失	キ 納付税額	ク タックス・シールド
コ 繰延税金負債	サ 金融商品取引	シ 純資産	ス 将来減算一時差異
セ 将来加算一時差異	ソ 資産及び負債	タ 繰延税金資産	チ 一時差異

〔第3問〕 以下の各文章について、財務会計に関する我が国の基本的考え方に照らして、正しいものには「A」、誤ったものには「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(16点)

1. 企業会計が社会的制度として広く承認されるためには、その基礎に現実的正当性をもつと認められたいくつかの前提条件が存在しなければならない。この前提条件を「会計公準」といい、一般原則、損益計算書原則、貸借対照表原則の三部から構成される。
2. 企業が成立するとそれは出資者から独立した社会的存在となり、その企業という実体の会計を行うというのが真実性の原則である。
3. 反証のないかぎり企業がその経済活動を将来にわたって継続的に営むことを前提に、種々の会計手続を実施することを承認する社会的仮定が継続性の原則である。
4. 測定尺度としての貨幣単位を用いることによって、企業に属する様々に異質な財・用役をすべて貨幣単位に換算し、統一的に記録・測定・伝達することを承認する社会的仮定が正規の簿記の原則である。
5. 保守主義の原則は、期間計算における予測要素の介入、たとえば耐用年数の予測、貸倒引当額の予測などの必要性を背景に、認められる範囲内で利益を控えめに測定し伝達を行うことを要請する規範理念である。
6. 単一性の原則は、報告目的の差異による財務諸表の形式の多様性を容認しつつも、それぞれの財務諸表に記載される資産・負債・純資産・収益・費用の金額が同一であることを要請している。
7. 金融商品取引法に基づく開示制度においてはキャッシュ・フロー計算書の提出が要求されるが、会社法や建設業法に基づく開示制度においては要求されない。
8. 建設業における財務情報の開示制度として、株式会社の場合、その提出書類は貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表および附属明細表並びに事業報告書である。

〔第4問〕 A社は、当期首（20×1年4月1日）において、下記＜資料＞に示す設備を現金預金により購入し、使用を開始した。これに関して以下の設問に答えなさい。（14点）

＜資料＞

1. 取得原価25,000,000円、耐用年数5年、減価償却は残存価額をゼロとする定額法で行う。
2. 当該設備については使用後に除去する法的義務があり、除去に係る支出額は2,500,000円と見積もられた。
3. 割引率は2%とする。

問1 当該設備の取得原価を計算しなさい。なお、解答に際し端数が生じた場合には千円未満を切り捨てること。

問2 20×2年3月31日（決算）時点で計上される時の経過による資産除去債務の調整額を計算しなさい。

問3 20×2年3月31日（決算）時点で計上される当該設備の減価償却費を計算しなさい。

〔第5問〕 次の＜決算整理事項等＞に基づき、解答用紙に示されている一ノ谷建設株式会社の当会計年度（20×1年4月1日～20×2年3月31日）に係る精算表を完成しなさい。

なお、計算過程で端数が生じた場合は、千円未満の端数を切り捨てること。また、決算整理等の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目は、そこに記入すること。（36点）

＜決算整理事項等＞

- (1) 機械装置は、前々期の期首に取得原価24,000千円で取得したものであり、残存価額はゼロ、耐用年数10年の条件で当期末まで定額法で減価償却を行ってきたが、当期末に減損の兆候が見られたため、割引前のキャッシュ・フローの総額を見積もったところ、11,000千円であった。また、割引後のキャッシュ・フローの総額は10,100千円と算定され、これは正味売却価額よりも大きかった。なお、減価償却費は未成工事支出金に計上し、減損損失は機械装置減損損失に計上すること。

なお、この減価償却費は未成工事支出金に計上すること。

- (2) 有価証券はすべて売買目的有価証券であり、期末の時価は8,700千円である。

- (3) 貸付金のうち5,400千円は、為替レートが1ドル＝108円の時に貸し付けたドル建ての貸付金である。期末時点の為替レートは1ドル＝130円である。

- (4) 退職給付引当金への当期繰入額は5,900千円であり、このうち4,700千円は工事原価、1,200千円は販売費及び一般管理費である。なお、現場作業員の退職給付引当金については、月次原価計算で月額380千円の予定計算を実施しており、×2年3月までの毎月の予定額は未成工事支出金の借方と退職給付引当金の貸方にすでに計上されている。この予定計上額と実際発生額との差額は工事原価に加減する。

- (5) 期末時点で施工中の工事は次の工事だけであり、収益認識には原価比例法により工事進行基準を適用している。

工事期間は3年（20×0年4月1日～20×3年3月31日）、請負価額は800,000千円、工事原価総額の見積額は500,000千円で着手前に前受金として350,000千円を受領している。

なお、当期末までの工事原価発生額は、前期が200,000千円、当期が220,000千円であったが、当期末に工事原価総額の見積額が560,000千円に変更された。

- (6) 受取手形と完成工事未収入金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を設定する（差額補充法）。このうち、1,000千円については税務上、損金算入が認められないため、税率を30%として税効果会計を適用する。

- (7) 当期の完成工事高に対して1%の完成工事補償引当金を設定する（差額補充法）。

- (8) 法人税、住民税及び事業税と未払法人税等を計上する。なお、税率を30%とする。

- (9) 税効果を考慮したうえで、当期純損益を計上する。

建設業經理士1級（財務諸表）の中答練第1回解答用紙

[illegible]

氏 名

月

日生

総 合 点

採 点 欄	
一 問	

【第1問】 解答にあたっては、各問とも指定した字数以内（句読点を含む）で記入すること。

問 1

20

25

[illegible]

問2

20

25

[illegible]

会員番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

氏 名

採 点 欄	
二問	
三問	
四問	

〔第2問〕

記号（ア～チ）

1	2	3	4	5	6	7

〔第3問〕

記号（AまたはB）

1	2	3	4	5	6	7	8

〔第4問〕

問1

--	--	--	--	--	--	--	--

円

問2

--	--	--	--	--	--	--	--

円

問3

--	--	--	--	--	--	--	--

円

